

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 川中 定 TEL (0422)52-6845
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	277,101	△8.0	19,988	△34.4	22,018	△30.6	17,126	△28.7
28年3月期第3四半期	301,345	7.2	30,457	84.4	31,726	73.7	24,029	86.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 17,575百万円 (△13.7%) 28年3月期第3四半期 20,367百万円 (△31.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	64.13	-
28年3月期第3四半期	91.11	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	448,163	257,762	56.0
28年3月期	413,061	246,895	58.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 251,133百万円 28年3月期 240,446百万円

(注) 平成29年3月期第3四半期連結会計期間において、Industrial Evolution, Inc. 他3社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期の連結財政状態については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	12.50	-	12.50	25.00
29年3月期	-	12.50	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当7円50銭、記念配当5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	395,000	△4.5	32,000	△19.3	31,500	△22.6	22,000	△27.1	82.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	268,624,510株	28年3月期	268,624,510株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,415,712株	28年3月期	1,683,346株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	267,060,164株	28年3月期3Q	263,737,243株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法上に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は平成29年2月7日(火)に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトへ掲載予定です。

〔添付資料〕

添付資料の目次

	(ページ)
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
<参考資料>平成29年3月期 第3四半期連結決算情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における、当社グループに関連する市場の認識は以下のとおりです。

原油価格は底を打ちつつあるものの、エネルギーや素材関連市場においては、資源開発関連投資の遅延や停止など厳しい市場環境が継続しました。また、日本をはじめとする資源輸入国では、原燃料コストの低下の恩恵を受ける企業部門などによる投資は比較的堅調な一方、その他の業種では先行き不透明感からの慎重な投資姿勢が見られ、全体としては力強さに欠ける動きとなりました。

当面は為替や原油価格の急激な変動、地政学的リスク、主要市場における政治経済情勢の急変などを引き続き注視する必要がありますが、中長期的には新興国を中心とした人口増加や世界経済の成長に伴う資源・エネルギー需要の増加基調に変わりはないと見込まれるため、エネルギーや素材関連市場を中心とした投資は、総じて拡大傾向を辿るものと考えています。

<当社グループの取り組み>

このように全体として厳しい事業環境が続く下で、当社グループは中期経営計画「Transformation 2017」に基づき、4月に買収した英国KBC Advanced Technologies plc(以下「KBC社」と)のPMI(Post Merger Integration)活動をはじめ、積極的な事業活動を展開するとともに、コスト削減など「高効率グローバル企業に向けた変革の加速」に努めました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、円高の影響および主として海外での資源開発関連投資の抑制などの影響を受け、前年同期比で減収減益となりました。売上高は、日本では底堅い伸びを示したものの、円高の影響および海外での減収により、前年同期比で242億円減少しました。営業利益は、コストの削減に努めたものの、減収要因に加え、KBC社買収に伴う一時費用やのれん償却費の増加などにより、前年同期比で104億円減少しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に営業利益の減少を映じて、前年同期比で69億円減少しました。

業績の概況は以下のとおりです。

	28年3月期 第3四半期連結累計期間	29年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	3,013億45百万円	2,771億1百万円	△242億43百万円	△8.0%
営業利益	304億57百万円	199億88百万円	△104億69百万円	△34.4%
経常利益	317億26百万円	220億18百万円	△97億8百万円	△30.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	240億29百万円	171億26百万円	△69億3百万円	△28.7%
(参考)1米ドル平均レート	121.63円	107.64円	△13.99円	△11.5%

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<制御事業>

	28年3月期 第3四半期連結累計期間	29年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	2,692億94百万円	2,483億76百万円	△209億17百万円	△7.8%
営業利益	281億97百万円	192億25百万円	△89億71百万円	△31.8%

制御事業の売上高は、日本ではプラント設備関連の更新及び運用・保守サービス需要の増加などを背景に総じて底堅く推移したものの、海外は円高の影響に加え、資源開発関連投資の低迷などを受けて、前年同期比209億円減少しました。また、営業利益は、円高や売上高の減少に加えて、KBC社買収に伴う一時費用やのれん償却費の増加等の影響もあり、前年同期比で89億円減少しました。

<計測事業>

	28年3月期 第3四半期連結累計期間	29年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	167億81百万円	155億48百万円	△12億32百万円	△7.3%
営業利益	17億58百万円	9億54百万円	△8億3百万円	△45.7%

計測事業は、主として円高の影響により、減収・減益となりました。

<航機その他事業>

	28年3月期 第3四半期連結累計期間	29年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	152億69百万円	131億76百万円	△20億93百万円	△13.7%
営業利益	5億2百万円	△1億91百万円	△6億94百万円	-

航機その他事業は、主に航海ビジネスの市況悪化の影響を受け、減収・減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、KBC社買収の影響などにより、前連結会計年度末に比べ351億円増加し4,481億円となりました。また、負債合計は、KBC社買収に伴う借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ242億円増加し1,904億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ108億円増加し2,577億円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2%低下し、56.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想については、平成28年11月1日に公表した修正業績予想を変更していません。

<業績予想のご利用にあたっての注意事項>

上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨を中心とした為替相場の変動
- ・原油価格の急激な変動
- ・主要市場における政治経済情勢の急変
- ・テロ等による地政学的なリスク
- ・貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・M&A、製品開発等における他社との提携関係
- ・地震、洪水、津波などの自然災害の発生

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しています。

これによる影響は軽微です。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

①連結の範囲に関する事項

第1四半期連結会計期間より、KBC Advanced Technologies Limited（旧社名：KBC Advanced Technologies plc）を取得したことにより、同社およびその子会社19社を連結の範囲に含めています。

また、第2四半期連結会計期間において、Yokogawa Marex Limitedは解散したため連結の範囲から除外しています。

さらに、当第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社であったSoteica Visual Mesa, LLCの発行する株式をすべて取得したことにより、同社およびその子会社4社を新たに連結の範囲に含めています。

この結果、連結子会社数は111社となりました。

②持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、Soteica Visual Mesa, LLCを連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しています。

この結果、持分法適用会社数は3社となりました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,306	78,623
受取手形及び売掛金	136,933	133,350
商品及び製品	15,216	16,868
仕掛品	8,113	11,752
原材料及び貯蔵品	10,389	11,238
その他	19,372	19,660
貸倒引当金	△2,316	△2,300
流動資産合計	253,014	269,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,603	47,322
その他(純額)	31,764	30,952
有形固定資産合計	80,368	78,275
無形固定資産		
ソフトウェア	18,887	19,104
のれん	3,447	17,735
その他	6,566	13,224
無形固定資産合計	28,901	50,064
投資その他の資産		
投資有価証券	42,718	42,746
その他	8,256	8,080
貸倒引当金	△197	△195
投資その他の資産合計	50,777	50,631
固定資産合計	160,047	178,971
資産合計	413,061	448,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,566	29,948
短期借入金	9,353	20,778
コマーシャル・ペーパー	-	12,000
未払金	10,939	7,844
未払法人税等	4,204	3,877
前受金	31,898	35,841
賞与引当金	16,947	9,418
工事損失引当金	4,371	4,455
その他	21,318	27,140
流動負債合計	133,599	151,304
固定負債		
長期借入金	21,175	25,116
退職給付に係る負債	4,090	5,041
その他	7,301	8,938
固定負債合計	32,567	39,097
負債合計	166,166	190,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,473	54,494
利益剰余金	139,922	150,399
自己株式	△1,673	△1,408
株主資本合計	236,123	246,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,803	11,101
繰延ヘッジ損益	△122	43
為替換算調整勘定	△3,943	△5,437
退職給付に係る調整累計額	△1,413	△1,460
その他の包括利益累計額合計	4,323	4,246
非支配株主持分	6,448	6,628
純資産合計	246,895	257,762
負債純資産合計	413,061	448,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	301,345	277,101
売上原価	171,484	156,037
売上総利益	129,861	121,063
販売費及び一般管理費	99,403	101,075
営業利益	30,457	19,988
営業外収益		
受取利息	431	360
受取配当金	619	584
為替差益	543	891
持分法による投資利益	540	613
その他	803	839
営業外収益合計	2,937	3,289
営業外費用		
支払利息	773	384
その他	895	876
営業外費用合計	1,669	1,260
経常利益	31,726	22,018
特別利益		
固定資産売却益	829	18
投資有価証券売却益	761	1,727
段階取得に係る差益	—	648
特別利益合計	1,590	2,394
特別損失		
固定資産売却損	22	5
固定資産除却損	229	184
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	252	190
税金等調整前四半期純利益	33,064	24,222
法人税、住民税及び事業税	6,999	6,099
法人税等調整額	901	381
法人税等合計	7,901	6,481
四半期純利益	25,163	17,741
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,133	614
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,029	17,126

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	25,163	17,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,004	1,302
繰延ヘッジ損益	△618	165
為替換算調整勘定	△3,102	△1,562
退職給付に係る調整額	△36	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△25
その他の包括利益合計	△4,795	△165
四半期包括利益	20,367	17,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,487	17,049
非支配株主に係る四半期包括利益	879	525

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	対前年同期比
制御事業	外部顧客への売上高	269,294	248,376	△20,917
	営業利益	28,197	19,225	△8,971
計測事業	外部顧客への売上高	16,781	15,548	△1,232
	営業利益	1,758	954	△803
航機その他事業	外部顧客への売上高	15,269	13,176	△2,093
	営業利益	502	△191	△694
四半期連結 損益計算書 計上額	外部顧客への売上高	301,345	277,101	△24,243
	営業利益	30,457	19,988	△10,469

(参考) 地域ごとの売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		対前年同期比 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
日本	83,336	27.7	85,498	30.9	2,162
海外売上高	218,008	72.3	191,602	69.1	△26,406
アジア	75,750	25.1	71,358	25.7	△4,391
欧州	26,361	8.7	22,301	8.0	△4,059
北米	31,244	10.4	24,705	8.9	△6,538
中東	34,638	11.5	32,576	11.8	△2,062
その他	50,013	16.6	40,660	14.7	△9,353
連結売上高	301,345	100.0	277,101	100.0	△24,243

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
- (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等

(企業結合等関係)

株式取得による会社等の買収

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

第1四半期連結会計期間に株式を取得したKBC Advanced Technologies Limitedについて、取得原価の配分が完了していなかったため、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間においては暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了し、会計処理が確定しています。

取得原価の配分が完了したことによるのれんの修正額は次のとおりです。

修正科目	のれんの修正額
のれん(修正前)	20,092百万円
無形固定資産	△7,233
<u>繰延税金負債</u>	<u>1,446</u>
修正額 合計	△5,786
のれん(修正後)	14,305

<参考資料>

平成29年2月7日

横河電機株式会社

平成29年3月期 第3四半期連結決算情報

(単位：百万円)

	H27/12		H28/12		対前年同期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	301,345	—	277,101	—	△24,243	—
営業利益	30,457	10.1%	19,988	7.2%	△10,469	△2.9%
経常利益	31,726	10.5%	22,018	7.9%	△9,708	△2.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	24,029	8.0%	17,126	6.2%	△6,903	△1.8%
総資産	426,709		448,163		21,454	
純資産	250,808		257,762		6,953	
自己資本四半期純利益率	10.5%		7.0%		△3.5%	
1株当たり四半期純利益	91.11円		64.13円		△26.98円	
設備投資	10,542		8,746		△1,795	
減価償却費	11,228		13,561		2,332	
研究開発費	18,003		19,856		1,852	
期中平均為替レート(米ドル)	121.63円		107.64円		△13.99円	

受注高

(単位：百万円)

	H27/12	H28/12	H29/3 予想
制御事業	283,611	248,918	350,000
計測事業	19,233	16,530	22,000
航機その他事業	14,242	11,304	19,000
合 計	317,087	276,753	391,000

売上高

(単位：百万円)

	H27/12	H28/12	H29/3 予想
制御事業	269,294	248,376	350,000
計測事業	16,781	15,548	23,000
航機その他事業	15,269	13,176	22,000
合 計	301,345	277,101	395,000

営業利益

(単位：百万円)

	H27/12	H28/12	H29/3 予想
制御事業	28,197	19,225	30,000
計測事業	1,758	954	1,500
航機その他事業	502	△191	500
合 計	30,457	19,988	32,000